

記 者 発 表 資 料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人関西経済連合会
大 阪 商 工 会 議 所**「第 100 回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は、11 月 14 日から 25 日にかけて、1,493 社を対象に行い、うち 425 社から回答を得た(有効回答率 28.5%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について—足もとは3期ぶりのプラス。先行きはプラス圏で推移。—**

- 足もと(2025 年 10～12 月期)における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が 28.5%、「下降」と見る回答が 12.7%。この結果、BSI 値(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は 15.8 と、3 期ぶりにプラスに転じた。先行きの BSI 値について、2026 年 1～3 月期は 8.5、4～6 月期は 11.9 と、プラス圏で推移する見込み。
- 規模別では、足もとの BSI 値について、大企業は 21.1 とプラス幅が拡大するとともに、中小企業は 11.1 とプラスに転じた。

2 自社業況について—足もとはプラス幅が拡大。先行きプラス幅は縮小するもプラス圏で推移。—

- 足もと(2025 年 10～12 月期)における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が 36.4%、「下降」と見る回答が 14.8%。この結果、BSI 値は 21.7 と、プラス幅が拡大した。とりわけ、大企業は 32.1 と過去最高値を記録した。先行きの BSI 値について、2026 年 1～3 月期は 14.8、4～6 月期は 5.5 と、プラス幅は縮小するものの引き続きプラス圏で推移する見込み。
- 個別判断では、製・商品価格について、足もとの BSI 値は 27.0 と、21 期連続のプラスとなった。先行きもプラスが続く見込み。また、雇用判断について、足もと(2025 年 10～12 月期)の BSI 値は ▲32.7 と、22 期連続の不足超過(マイナス)となった。

3 過去／今後において、各社にとって影響が大きかった／重要と考えられる環境変化等

- 当調査は 2001 年に開始し、今回で 100 回目を迎えることから、過去／今後において、各社の事業や売上、戦略などにとって影響が大きかった／重要と考えられる環境変化等について調査。
- 2001 年から現在までで、影響が大きかった環境変化等をたずねた(※最大 2 つまで)ところ、「人々の価値観」が最多。「リスク事象」、「人口動態」と続く。
- 今後、重要と考えられる環境変化等をたずねた(※最大 2 つまで)ところ、「人口動態」が最多。「技術革新・技術進歩」、「人々の価値観」と続く。

【お問合せ先】公益社団法人関西経済連合会 企画広報部(大場・田邊) Tel 06-6441-0105

以上

第100回経営・経済動向調査

＜目次＞ 公益社団法人関西経済連合会 大阪商工会議所

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	5
4. 過去／今後において、各社にとって 影響が大きかった／重要と考えられる環境変化等	7
参考(BSI値の推移)	13
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	14

＜概要＞

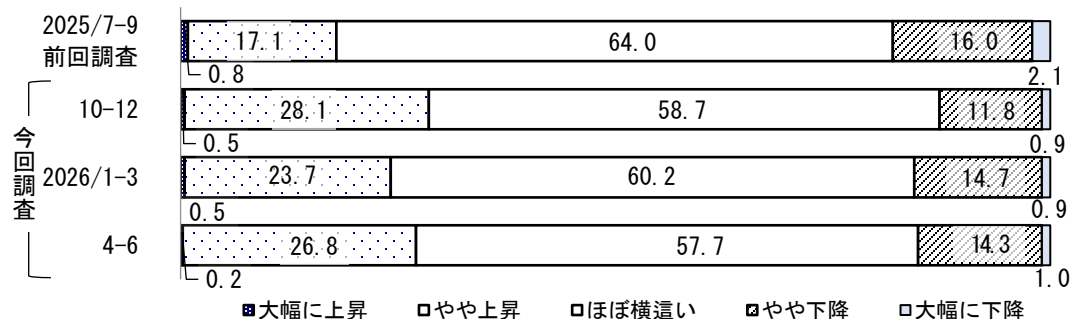
- 調査対象：関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,493社
- 調査時期：2025年11月14日～11月25日
- 調査方法：メールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- 回答状況：425社(有効回答率28.5%)(大企業：200社、中小企業：225社)
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
(製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- 規模・業種別回答状況：

製造業				非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	1	1	2	卸売業	27	42	69
繊維・繊維製品	4	3	7	小売業	5	7	12
パルプ・紙製品	3	4	7	建設業・各種設備工事	28	32	60
化学	12	10	22	不動産業	7	10	17
鉄鋼	4	3	7	運輸・郵便業	9	12	21
非鉄金属・金属製品	4	8	12	金融・保険業	14	2	16
一般機械器具	4	5	9	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2
電気機械器具	7	7	14	サービス業	44	46	90
輸送用機械器具	7	2	9				
精密機械器具	0	1	1				
印刷	2	4	6				
その他製造	17	25	42				
計	65	73	138	計	135	152	287

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 足もととは3期ぶりのプラス。先行きはプラス圏で推移。 —



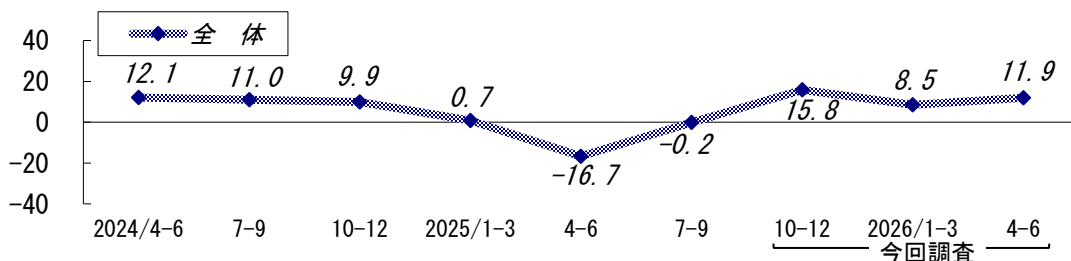
<足もと>

足もと(2025年10～12月期)における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が28.5%、「下降」と見る回答が12.7%。

この結果、**BSI値**(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は**15.8**と、**3期ぶりにプラスに転じた**。

<先行き>

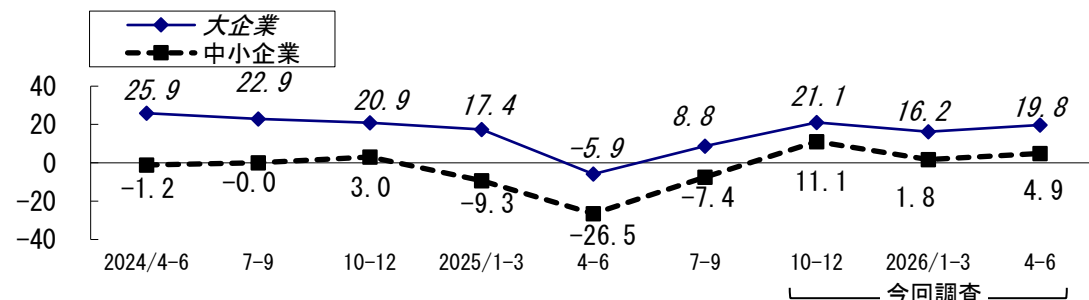
先行きのBSI値について、2026年1～3月期は8.5、4～6月期は11.9と、プラス圏で推移する見込み。



<規模別>

足もとのBSI値について、**大企業は21.1とプラス幅が拡大するとともに、中小企業は11.1とプラスに転じた**。

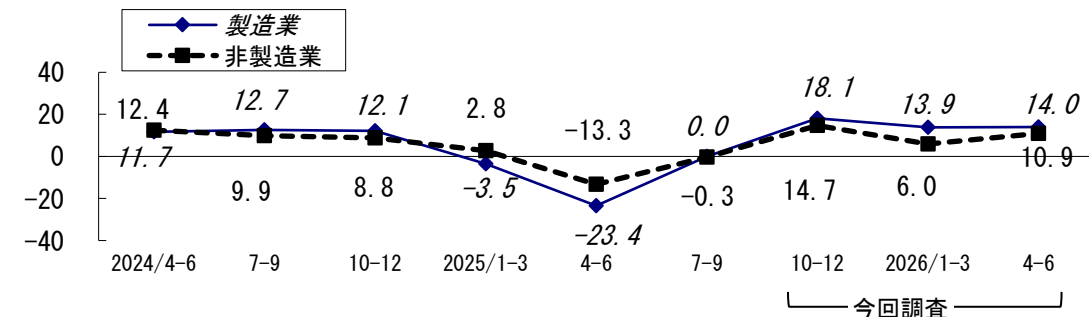
先行きのBSI値について、大企業および中小企業いずれもプラス圏で推移する見込み。



<業種別>

足もとのBSI値について、**製造業は18.1、非製造業は14.7と、いずれもプラスに転じた**。

先行きのBSI値について、製造業および非製造業いずれもプラス圏で推移する見込み。



上昇

※【】内は資本金区分/業種分類。

- ・円安が継続し非製造業を中心に上昇圧力を感じる。製造業ではAI需要が堅調で景気牽引要因となっていると感じる。【1億円超3億円以下/金属・鉱物・建築材料、化学製品卸売業】
- ・相互関税の15%決着で輸出が徐々に回復し、景気底割れリスクは回避される。個人消費は賃上げ基調もあり堅調に推移する。企業の設備投資意欲の底堅さも変わらない。【3億円超/金融・保険業】
- ・雇用・所得状況の改善が続く、企業収益が高い水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移しているところ、高市新政権への期待から株高が追い風となり、物価高対策などによりやや持ち直すものと見込まれるが、先行きは不透明。【5千万超1億円以下/その他製造業】
- ・大阪・関西万博の影響がまだ残っている実感がある。今後、購買意欲は上向きにある。【5千万円以下/その他サービス業】

ほぼ横這い

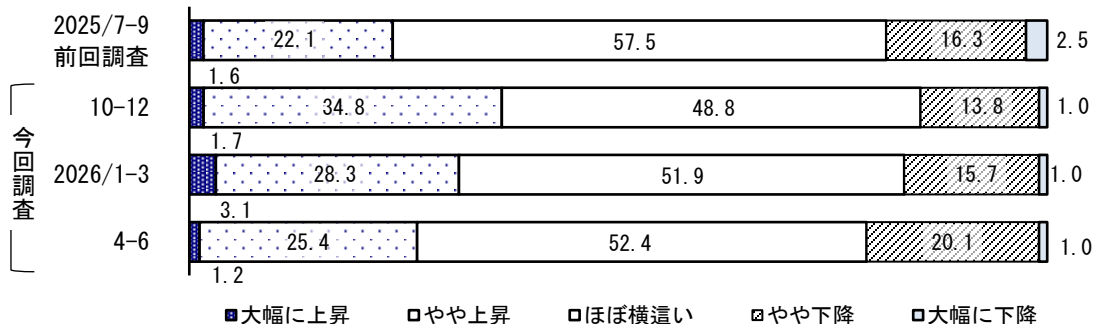
- ・米国関税による輸出の伸び悩みと、物価の高止まりによる消費の抑制が続く見通し。【3億円超/電気機械器具製造業】
- ・物価上昇の影響を受けているものの、インバウンド需要は活発である。一方で、中国政府によるわが国への経済的圧力の影響が懸念される。【3億円超/不動産業】
- ・政権が変わり、政策が順調に進めば、実際に指標に表れるのは早くても第4四半期ごろになると考えている。【5千万超1億円以下/化学製造業】
- ・高市首相の誕生による景気対策に期待を持ちつつも、急激な上昇に至らないと認識。【5千万円以下/広告業】

下降

- ・物価高と賃金停滞で個人消費の回復力が弱まる中、日中関係の悪化による訪日客(インバウンド)の減少が小売・サービス業に打撃を与え、景況感を後退させる可能性がある。【3億円超/繊維・繊維製品製造業】
- ・日本企業全体が、為替・関税・物価高などの急激な環境変化に晒されており、業績見通しについて予断を許さない状況にある中、一部の輸出型産業・企業を除き、じわじわと業績が減速するケースが増えると判断。【5千万超1億円以下/その他サービス業】
- ・円安進行による原材料や資材の価格上昇、そして人件費高騰が継続しており、価格転嫁の難しさを抱える中小企業の業績は厳しさが増していくと判断。【5千万超1億円以下/その他製造業】

2. 自社業況 総合判断

一足もとはプラス幅が拡大。先行きプラス幅は縮小するもプラス圏で推移。一



<足もと>

足もと(2025年10～12月期)における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が36.4%、「下降」と見る回答が14.8%。

この結果、**BSI値は21.7と、プラス幅が拡大した。**

<先行き>

先行きのBSI値について、2026年1～3月期は14.8、4～6月期は5.5と、プラス幅は縮小するものの引き続きプラス圏で推移する見込み。

<規模別>

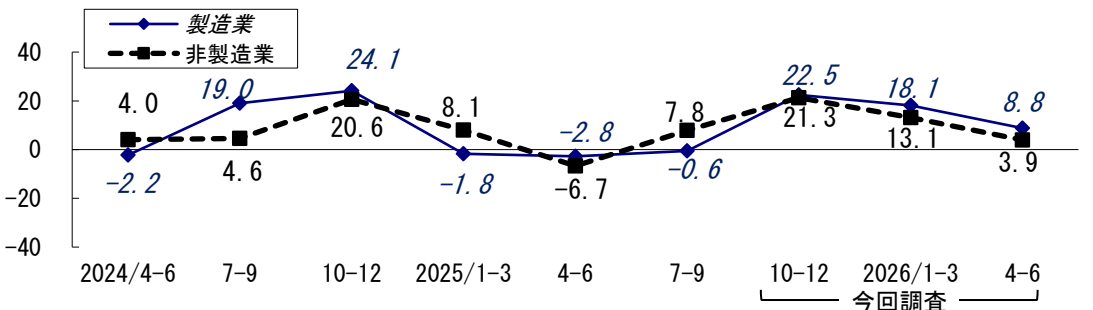
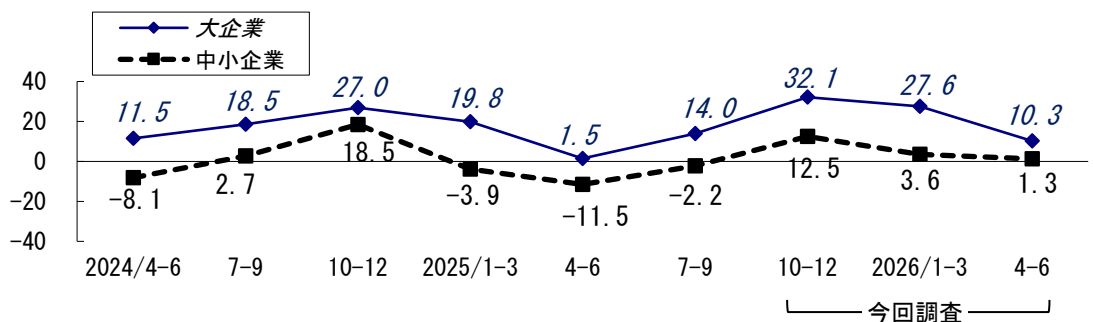
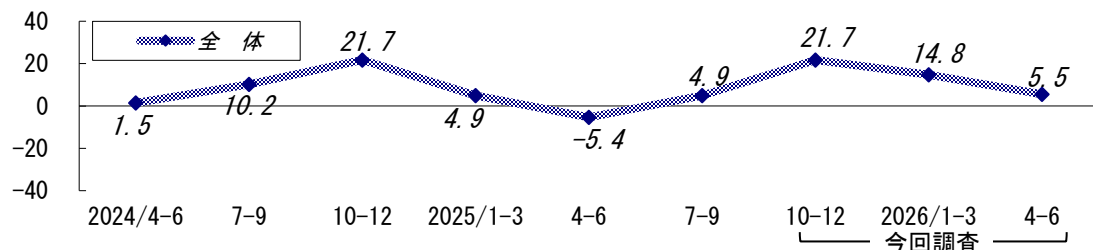
足もとのBSI値について、**大企業は32.1と過去最高値を記録するとともに、中小企業は12.5とプラスに転じた。**

先行きのBSI値について、大企業および中小企業いずれもプラス幅は縮小するものの引き続きプラス圏で推移する見込み。

<業種別>

足もとのBSI値について、製造業は22.5とプラスに転じるとともに、非製造業は21.3とプラス幅が拡大した。

先行きのBSI値について、製造業および非製造業いずれもプラス幅は縮小するものの引き続きプラス圏で推移する見込み。



上昇

※【】内は資本金区分/業種分類。

- ・高市政権による財政出動を通じた景気刺激作が功を奏し、わが国経済は緩やかな回復基調を辿ると考える。結果、当社の経営環境は引き続き好条件が続くと考え、従前より取り組んでいる経営方針に則り、やや上昇または好環境下で業況が推移すると想定している。【3億円超/金融・保険業】
- ・IT需要は変わらず旺盛であり、その需要を売上に取り込めている。【3億円超/情報通信業(出版等含む)】
- ・売上の変動に伴い、営業利益も同様に変動。10月～12月はクリスマス・年末商戦に伴い、7月～9月に比べ上昇。【3億円超/小売業】
- ・日米関税合意により、先行きの不透明感が減少し、受注に回復の兆しがみられる。また、人手不足対策である自動化・省人化へのニーズが高まっている。【3億円超/機械器具卸売業】
- ・建築製品は年度末に向けて施工の進捗売上が増加する傾向がある。【5千万超1億円以下/その他製造業】

ほぼ横這い

- ・下期は鋼材需要が回復する事が通年の季節パターンだが、建築業界の人手不足の影響で例年ほど需要が伸びず、横這い。【3億円超/鉄鋼製造業】
- ・大阪・関西万博の閉幕後は、沿線各地への国内旅客需要の取り込みを見込むほか、インバウンド需要は引き続き堅調に推移。金利や国内インフレ率の上昇による経済活動および個人消費への影響が懸念されるとともに、エネルギーコストや原材料費に加え、人材確保に向けた人件費の増加を想定。【3億円超/運輸・郵便業】
- ・期初想定していた米国の関税措置による影響は限定的との見立て。事業環境の悪化の懸念はあるものの、現時点では業績への大きな影響は特に想定していない。【3億円超/その他卸売業】
- ・外国の通貨に対して円の独歩安が継続すれば引き続き収益力が低下する可能性が高くなる。【5千万超1億円以下/その他卸売業】
- ・受注価格の値上げ交渉は問題なく進んでいるが、委託元の経費削減により発注の見合わせや発注件数の減少が生じている。【5千万円以下/その他サービス業】

下降

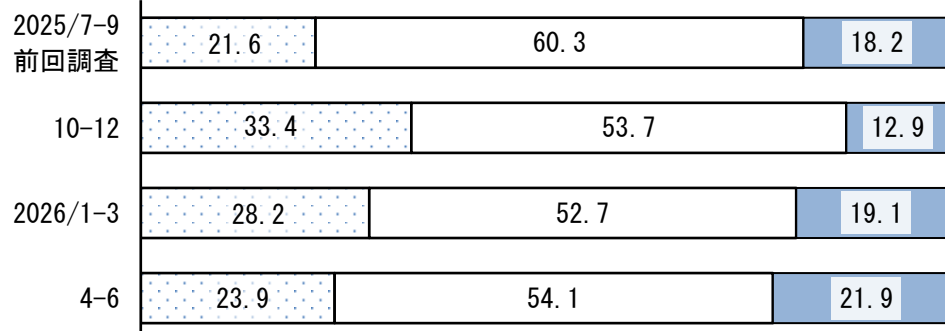
- ・大阪・関西万博の閉幕に伴い、乗車人員の減少が見込まれる。【3億円超/運輸・郵便業】
- ・円安による購買品の価格上昇、最低賃金の上昇による原価高を販売価格に転嫁できず、利益減が予測される。【1億超3億円以下/その他製造業】
- ・物価高および人件費高騰が続く中、建設業の特性上、工期の長いものも多く、先出しの資金が必要になる。【5千万超1億円以下/建設・各種設備工事業】

3. 自社業況 個別判断

－製・商品の価格は21期連続のプラス。雇用判断は22期連続の不足超過。－

生産・売上高

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



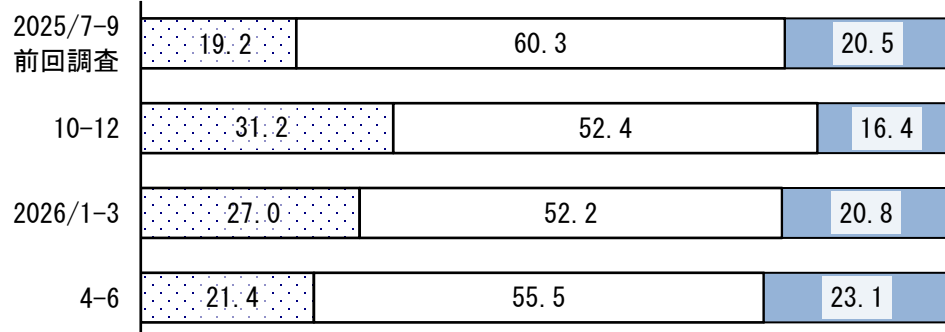
<生産・売上高>

足もと(2025年10～12月期)のBSI値は20.5と、前回調査(3.4)からプラス幅が拡大した。

先行きのBSI値について、2026年1～3月期(9.2)、4～6月期(2.0)と、プラス幅は縮小するものの引き続きプラス圏で推移する見込み。

経常利益

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



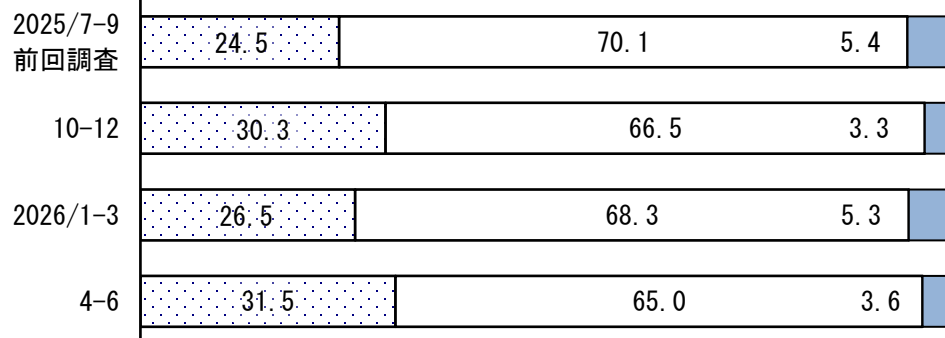
<経常利益>

足もと(2025年10～12月期)のBSI値は14.8と、前回調査(▲1.2)からプラスに転じた。

先行きのBSI値について、2026年1～3月期(6.2)はプラス幅が縮小し、4～6月期(▲1.7)はマイナスに転じる見込み。

製・商品の価格

□上 昇 □ほぼ不変 □下 降

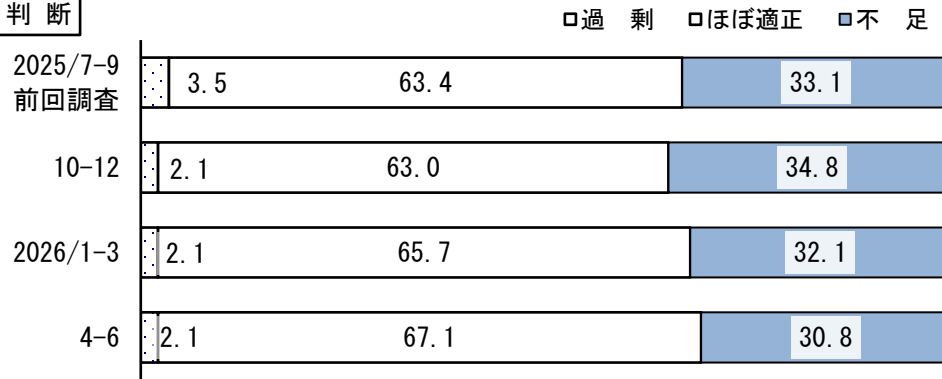


<製・商品の価格>

足もと(2025年10～12月期)のBSI値は27.0と、**21期連続のプラス**となった。

先行きのBSI値について、2026年1～3月期(21.3)、4～6月期(27.9)と、プラスが続く見込み。

雇用判断

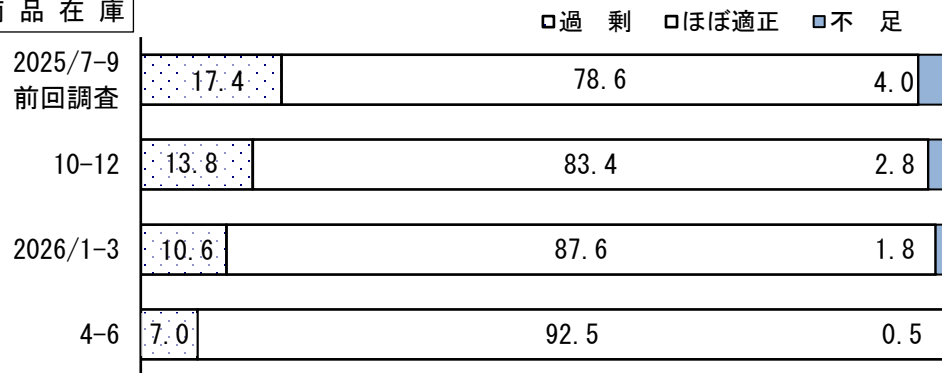


<雇用判断>

足もと(2025年10～12月期)のBSI値は▲32.7と、**22期連続の不足超過(マイナス)**となった。

先行きのBSI値について、2026年1～3月期(▲30.0)、4～6月期(▲28.6)と、不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

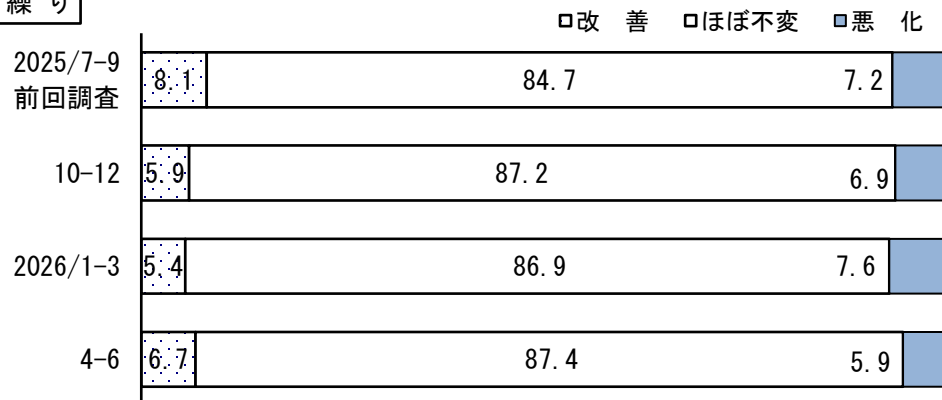


<製・商品在庫>

足もと(2025年10～12月期)のBSI値は11.1と、過剰超過(プラス)の局面が続くものの、過剰感は改善。

先行きのBSI値について、2026年1～3月期(8.8)、4～6月期(6.5)と、過剰感は改善に向かう見込み。

資金繰り



<資金繰り>

足もと(2025年10～12月期)のBSI値は▲1.0と、マイナスに転じたものの、「ほぼ不変」とする回答が8割台後半を占める。

先行きについても、「ほぼ不変」とする回答が8割台後半で推移する見込み。

4. 過去／今後において、各社にとって影響が大きかった／重要と考えられる環境変化等

7

(1) 過去(2001年から現在まで)、各社(事業や売上、戦略など)への影響が大きかった環境変化等

※あてはまるものを最大2つまで選択。併せて、当該選択の具体的な事象・イベント・キーワードなども回答(自由記述)。
※以下、<>内は、「具体的な事象・イベント・キーワードなど」の回答から、頻出の単語を整理。

- 2001年(※当調査の開始年)から現在まで、各社の事業や売上、戦略などへの影響が大きかった環境変化等をたずねた(※最大2つまで)ところ、「人々の価値観」<働き方やその価値観の変化(働き方改革、テレワーク・在宅勤務等、ワークライフバランス)、消費行動の変化(インターネットの普及、デジタル化、コト消費など)など>が最多。
「リスク事象」<コロナ禍、リーマンショックなど>、「人口動態」<人口減少・少子高齢化およびその影響(需要の減少、人手不足・採用難化など)など>と続く。
- 企業規模別では、大企業は「リスク事象」が最多で、「国際政治・経済情勢」、「人々の価値観」が続くのに対し、中小企業は、「人々の価値観」が最多で、「人口動態」、「リスク事象」が続く。
- 業種別では、製造業は「国際政治・経済情勢」が最多で、「人々の価値観」、「技術革新・技術進歩」が続くのに対し、非製造業では、「人々の価値観」が最多で、「リスク事象」、「人口動態」が続く。

	総計	① 人口動態	② 人々の 価値観	③ 自然環境・ 気候変動	④ 技術革新・ 技術進歩	⑤ 都市開発・ まちづくり および インフラ 整備	⑥ 国家 プロジェクトや 国際的な イベント	⑦ 国内の政治 情勢および 政策動向	⑧ 国際政治・ 経済情勢	⑨ リスク事象	(無回答)
総計	425	112	141	70	99	34	29	35	99	118	18
	100.0	26.4	33.2	16.5	23.3	8.0	6.8	8.2	23.3	27.8	4.2
大企業	200	47	52	35	49	14	15	17	54	63	11
	100.0	23.5	26.0	17.5	24.5	7.0	7.5	8.5	27.0	31.5	5.5
中小企業	225	65	89	35	50	20	14	18	45	55	7
	100.0	28.9	39.6	15.6	22.2	8.9	6.2	8.0	20.0	24.4	3.1
製造業	138	34	41	30	40	6	5	8	43	30	5
	100.0	24.6	29.7	21.7	29.0	4.3	3.6	5.8	31.2	21.7	3.6
非製造業	287	78	100	40	59	28	24	27	56	88	13
	100.0	27.2	34.8	13.9	20.6	9.8	8.4	9.4	19.5	30.7	4.5

※ 選択肢は(2)と共通のため、企業規模・業種総計における回答数(または構成比)の多い順ではなく、調査時と同様の並び順としている。

※ 調査時の選択肢名は以下の通り。①人口動態(人口減少、少子高齢化含む)、②人々の価値観(働き方・消費行動に関するもの含む)、③自然環境・気候変動(地球温暖化、カーボンニュートラル、エネルギー・環境関連技術含む)、④技術革新・技術進歩(情報通信技術・AI等、技術的特異点(シンギュラリティ)など)(③に関するもの除く)、⑤都市開発・まちづくりおよびインフラ整備、⑥国家プロジェクトや国際的なイベントなど(⑤に含まれないもの)(オリンピック、国際博覧会含む)、⑦国内の政治情勢および政策動向(対外関係除く)、⑧国際政治・経済情勢(為替・貿易・対外投資等、経済のグローバル化、戦争等武力紛争含む)(①～⑦に関するもの除く) ⑨ リスク事象(経済危機、自然災害、感染症など)(①～⑧に関するもの除く)

4. (1) 回答理由(事業や売上、戦略等への具体的な影響など)(1/2)

※1行目は【資本金区分/業種分類】。2行目は選択された選択肢<(当該選択肢に係る)具体的な事象・イベント・キーワードなど>。

【5千万超1億円以下/その他サービス業】

人々の価値観<働き方改革・在宅勤務・準委任契約・下請法>

／技術革新・技術進歩<AWS・Microsoft Azure・クラウド・生成AI・顔認証・サイバーセキュリティ等>

- ・小規模なシステム開発ではクラウド化が検討される時代となった。単純な事務作業や問い合わせデータマイニングではAIが実装され生産性の向上を図る。また、監視カメラや自動運転など様々な場面でクラウド化や人工知能の実装化が試されており、当社の事業部門も大きく舵を切り対応に努めている。

【3億円超/広告業】

人々の価値観<マーケティングのデジタル化>／技術革新・技術進歩<AIの台頭>

- ・従来のマス広告のコミュニケーションからデータとテクノロジーを駆使したソリューション提供へと戦略が変化した。

【3億円超/パルプ・紙製造業】

人々の価値観<消費者の価値観変化>／国際政治・経済情勢<原材料価格の変動>

- ・環境配慮意識の高まりやプラスチック削減の気運がある。世界的なインフレや関税政策の影響などを背景に、原燃料や諸資材の価格の上昇・高止まり傾向が継続している。

【5千万円以下/旅館・その他宿泊所】

人々の価値観<コロナの影響により、ビジネスでの出張・会議などがWeb・リモートへ切り替わった。>

／国家プロジェクトや国際的なイベントなど<インバウンド需要増加 大阪万博による関西エリアの需要増>

- ・コロナ禍の以前と以後で国内外の需要やライフスタイルが大きく変化し、宿泊・観光業におけるサービスターゲットが変化した。

【5千万円以下/建設・各種設備工事業】

人口動態／人々の価値観

- ・社員募集が従来の考え方では対応できなくなった。働き方の価値観の変化が従来の建設業の事業経営を難しくしたことにより、変革を必要とした。

4. (1) 回答理由(事業や売上、戦略等への具体的な影響など)(2/2)

※1行目は【資本金区分/業種分類】。2行目は選択された選択肢<(当該選択肢に係る)具体的な事象・イベント・キーワードなど>。

【3億円超/建設・各種設備工事業】

国際政治・経済情勢<資材、労務費の高騰>/リスク事象<リーマンショック>

- ・プロジェクトの中止・延期に伴い、当該年度の売上および利益が大きく減少した。

【5千万円以下/非鉄金属・金属製品製造業】

人口動態<高齢化によりベテラン社員が漸減しているが、それに見合った要員確保に苦慮している。>

- ・技術の継承について少なからず影響がある。

【3億円超/化学製造業】

国際政治・経済情勢<紛争長期化による世界経済の停滞、為替変動に伴う原材料価格高騰>

- ・景気停滞により売上の伸びが弱い(または減少した)ほか、新興海外メーカーの台頭で顧客における売上の減少が当社の売上の減少に影響している。為替変動で原材料価格は高い水準が続く、もしくは上昇している一方、製品への価格改定は限定的であり、当社業績、特に利益の圧迫要因となっている。

【5千万超1億円以下/化学製造業】

自然環境・気候変動<カーボンニュートラル>/国際政治・経済情勢<経済のグローバル化>

- ・ガソリン車の電動化、自動運転に伴う周辺機器の世界的な技術革新競争に伴う需要増。

4. 過去／今後において、各社にとって影響が大きかった／重要と考えられる環境変化等

10

(2) 今後、各社(事業や売上、戦略など)にとって重要と考えられる環境変化等

※あてはまるものを最大2つまで選択。併せて、当該選択の具体的な事象・イベント・キーワードなども回答(自由記述)。
※以下、<>内は、「具体的な事象・イベント・キーワードなど」の回答から、頻出の単語を整理。

- 今後、各社の事業や売上、戦略などにとって重要と考えられる環境変化等をたずねた(※最大2つまで)ところ、「人口動態」
<人口減少・少子高齢化およびその影響(労働力人口・働き手減少、需要・消費への影響など)など>が最多。
「技術革新・技術進歩」<AI・人工知能等、自動化・省力化・効率化、デジタル化・DXなど>、「人々の価値観」<働き方
に関する変化(テレワーク、働く場所、省人化など)、消費行動・マインドの変化など>と続く。
- 企業規模別では、大企業は「技術革新・技術進歩」が最多で、「人口動態」、「国際政治・経済情勢」が続くのに対し、中
小企業は、「人口動態」が最多で、「人々の価値観」、「技術革新・技術進歩」が続く。
- 業種別では、製造業は「技術革新・技術進歩」が最多で、「人口動態」、「自然環境・気候変動」が続くのに対し、
非製造業では、「人口動態」が最多で、「技術革新・技術進歩」、「人々の価値観」が続く。

	総計	① 人口動態	② 人々の 価値観	③ 自然環境・ 気候変動	④ 技術革新・ 技術進歩	⑤ 都市開発・ まちづくり および インフラ 整備	⑥ 国家 プロジェクトや 国際的な イベント	⑦ 国内の政治 情勢および 政策動向	⑧ 国際政治・ 経済情勢	⑨ リスク事象	(無回答)
総計	425	155	110	88	144	46	14	34	88	44	31
	100.0	36.5	25.9	20.7	33.9	10.8	3.3	8.0	20.7	10.4	7.3
大企業	200	65	40	45	80	22	7	16	47	19	18
	100.0	32.5	20.0	22.5	40.0	11.0	3.5	8.0	23.5	9.5	9.0
中小企業	225	90	70	43	64	24	7	18	41	25	13
	100.0	40.0	31.1	19.1	28.4	10.7	3.1	8.0	18.2	11.1	5.8
製造業	138	45	29	37	57	10	1	11	36	11	9
	100.0	32.6	21.0	26.8	41.3	7.2	0.7	8.0	26.1	8.0	6.5
非製造業	287	110	81	51	87	36	13	23	52	33	22
	100.0	38.3	28.2	17.8	30.3	12.5	4.5	8.0	18.1	11.5	7.7

※ 選択肢は(1)と共通のため、企業規模・業種総計における回答数(または構成比)の多い順ではなく、調査時と同様の並び順としている。

※ 調査時の選択肢名は以下の通り。①人口動態(人口減少、少子高齢化含む)、②人々の価値観(働き方・消費行動に関するもの含む)、③自然環境・気候変動(地球温暖化、カーボンニュートラル、エネルギー・環境関連技術含む)、④技術革新・技術進歩(情報通信技術・AI等、技術的特異点(シンギュラリティ)など)(③に関するもの除く)、⑤都市開発・まちづくりおよびインフラ整備、⑥国家プロジェクトや国際的なイベントなど(⑤に含まれないもの)(オリンピック、国際博覧会含む)、⑦国内の政治情勢および政策動向(対外関係除く)、⑧国際政治・経済情勢(為替・貿易・対外投資等、経済のグローバル化、戦争等武力紛争含む)(①～⑦に関するもの除く) ⑨ リスク事象(経済危機、自然災害、感染症など)(①～⑧に関するもの除く)

4. (2) 回答理由(どういった形で影響を与えうるのか、など)(1/2)

※1行目は【資本金区分/業種分類】。2行目は選択された選択肢<(当該選択肢に係る)具体的な事象・イベント・キーワードなど>。

【3億円超/その他卸売業】

人口動態<人口減少社会に対応して、事業の集約化、新サービスなどを提供していきたい。>

／技術革新・技術進歩<業務の効率化、商品市況への対応等、AI等を生かして、分析を効率化していきたい。>

- ・人口減少社会では、市場そのものが小さくなる。しかし、効率化や業容拡大によって、それをカバーし、成長できる事業戦略を行っていく。

【5千万超1億円以下/非鉄金属・金属製品製造業】

人口動態<新入社員の確保>／技術革新・技術進歩

- ・将来の人材不足による会社耐力の低下。

【5千万円以下/運輸・郵便業】

人口動態<人口減少>／人々の価値観<労働時間規制>

- ・採用難の中、労働時間規制もあり、稼ぎたい人材に制約が多く苦慮している。

【3億円超/輸送用機械器具製造業】

人口動態<日本国内の人口減少の加速化>／自然環境・気候変動<カーボンニュートラル対応>

- ・今後ますます人口減少が想定される中、軽自動車を含む自動車市場全体の縮小に加え、カーボンニュートラルに向けてコストインパクトと事業性の両立が課題。

【3億円超/電気機械器具製造業】

人口動態<人口減少(特に先進国)>／国際政治・経済情勢<世界経済のブロック化>

- ・人口減少によって技術者や施工業者が不足すると考えられる。また、国際関係の変化によってサプライチェーンや研究・開発体制などグローバル地域戦略の再考が必要になる可能性がある。

4. (2) 回答理由(どういった形で影響を与えうるのか、など)(2/2)

※1行目は【資本金区分/業種分類】。2行目は選択された選択肢<(当該選択肢に係る)具体的な事象・イベント・キーワードなど>。

【5千万超1億円以下/運輸・郵便業】

人口動態<少子高齢化と人口減少>/都市開発・まちづくりおよびインフラ整備<東京への一極集中>

- ・ 当社の主要事業である鉄道事業や不動産事業は、人口動態の影響を大きく受け、また事業展開のエリアを変えることもできないため、これらの課題にどう対処していくかが、当社の持続可能性を左右する。

【5千万円以下/その他卸売業】

人口動態

- ・ 採用ができなくなり事業継続が難しくなるおそれがある。

【3億円超/広告業】

人々の価値観<生活者の消費行動、マインド変化>/技術革新・技術進歩<AI>

- ・ AIの台頭により、クリエイティブ、業務自動化が促進される。単に広告を売るのではなく、AI活用でクライアントの事業成長に直結する高付加価値なソリューション提供が必須となる。

【3億円超/化学製造業】

技術革新・技術進歩<AI>/国際政治・経済情勢<関税の影響>

- ・ AI活用に伴い、データドリブン経営といった、よりスピード感を持ったマネジメントスタイルが求められる。関税の影響については、グローバルな供給体制の見直しや商品価格の調整、販売先の再考等、戦略の見直しが引き続き必要となる。

【参考－BSI値の推移】

13

回数・時期	国内景気						自社業績					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業				全体	大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 57.6	▲ 55.3	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 34.7	▲ 17.7	▲ 0.9	
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 42.2	▲ 46.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 36.4	▲ 6.8	9.5	
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 81.8	▲ 75.3	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 51.1	▲ 27.9	▲ 21.7	
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 72.8	▲ 67.0	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 40.7	▲ 36.4	▲ 30.9	▲ 17.4	
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 63.9	▲ 68.0	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 32.6	▲ 42.0	▲ 20.1	▲ 3.2	
6	2002年6月	▲ 7.0	4.5	▲ 17.8	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 12.9	▲ 26.3	▲ 2.5	15.6	
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 27.9	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 4.9	▲ 26.8	▲ 5.5	▲ 3.1	
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	▲ 37.5	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 10.8	
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 40.2	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	0.0	▲ 32.3	▲ 19.1	▲ 7.2	
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 33.2	▲ 38.2	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 26.1	▲ 10.9	4.3	
11	2003年9月	6.1	17.3	▲ 3.9	20.8	16.8	▲ 5.2	6.3	▲ 15.5	13.2	7.8	
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲ 4.4	8.1	13.0	
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲ 1.1	18.3	22.3	
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	
17	2005年3月	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 13.4	5.5	15.7	▲ 3.0	10.0	▲ 13.6	3.2	16.5	
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲ 1.1	3.4	▲ 5.8	11.0	19.9	
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲ 1.6	18.8	16.8	
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲ 1.6	20.0	25.1	
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲ 6.1	22.7	14.4	
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲ 0.2	2.7	▲ 2.0	15.5	24.7	
27	2007年9月	3.6	15.3	▲ 3.4	13.5	10.2	▲ 1.2	5.7	▲ 5.4	11.6	12.1	
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	4.5	3.3	▲ 2.0	▲ 0.2	
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 39.2	▲ 46.6	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 1.4	▲ 24.1	▲ 12.9	▲ 2.6	
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 49.3	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 20.7	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 6.9	
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 64.1	▲ 67.6	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 21.1	▲ 32.2	▲ 17.7	▲ 17.4	
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 87.8	▲ 80.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 45.0	▲ 39.7	▲ 42.4	▲ 33.4	
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 90.7	▲ 86.1	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 63.8	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2	
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 24.1	▲ 52.5	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 39.1	▲ 50.7	▲ 23.0	▲ 1.3	
35	2009年9月	▲ 16.6	2.0	▲ 27.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 11.1	▲ 10.2	
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	1.0	▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 16.8	
37	2010年3月	▲ 9.9	4.7	▲ 18.8	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 4.3	▲ 28.4	▲ 12.2	0.2	
38	2010年6月	4.5	23.4	▲ 7.7	5.3	18.7	▲ 6.5	8.3	▲ 16.2	▲ 0.2	12.8	
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 0.5	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 10.0	
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 12.5	▲ 22.3	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.2	
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲ 1.6	3.4	▲ 4.8	1.4	5.0	
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 58.1	▲ 56.5	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 26.3	▲ 23.4	▲ 9.2	10.7	
43	2011年9月	▲ 9.5	9.7	▲ 23.4	2.0	5.7	▲ 8.0	9.2	▲ 20.4	8.0	2.1	
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 29.8	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 10.4	2.1	
45	2012年3月	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 14.7	14.3	17.2	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 16.1	1.0	10.1	
46	2012年6月	▲ 4.9	6.3	▲ 14.6	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 12.5	5.2	19.0	
47	2012年9月	▲ 9.9	▲ 0.5	▲ 17.6	3.2	2.8	▲ 5.5	3.3	▲ 12.5	11.7	1.1	
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 37.6	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 4.6	
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲ 1.7	9.8	▲ 11.6	7.9	24.5	
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9	

回数・時期	国内景気						自社業績					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業				全体	大企業	中小企業			
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲ 5.5	22.9	16.3	
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲ 5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲ 4.9	
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲ 31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲ 18.8	16.6	
54	2014年6月	▲ 27.6	▲ 31.6	▲ 23.8	33.4	37.6	▲ 18.4	▲ 19.5	▲ 17.4	14.8	23.6	
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲ 7.7	17.8	15.1	
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0	
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲ 2.8	4.2	16.7	
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲ 2.4	2.3	▲ 6.5	16.0	22.3	
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲ 4.3	17.0	13.0	
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲ 0.7	
61	2016年3月	▲ 28.1	▲ 23.9	▲ 31.9	▲ 7.8	2.1	▲ 2.8	1.0	▲ 6.2	4.3	8.4	
62	2016年6月	▲ 18.6	▲ 12.8	▲ 23.7	▲ 6.1	5.2	▲ 10.9	▲ 14.9	▲ 7.5	4.5	15.1	
63	2016年9月	▲ 13.6	▲ 6.9	▲ 19.3	2.0	1.6	▲ 3.8	5.5	▲ 11.4	7.0	5.4	
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲ 1.3	
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲ 7.1	6.5	15.5	
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7	
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5	
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3	
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1	
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲ 2.7	6.7	18.7	21.9	
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4	
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7	
73	2019年3月	▲ 5.5	▲ 0.6	▲ 10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲ 1.6	▲ 3.4	9.0	
74	2019年6月	▲ 20.7	▲ 16.2	▲ 24.9	▲ 10.7	▲ 25.2	▲ 8.8	▲ 13.0	▲ 5.0	7.7	▲ 0.5	
75	2019年9月	▲ 15.4	▲ 12.4	▲ 18.4	▲ 33.4	▲ 15.6	3.0	3.3	2.7	▲ 1.9	3.0	
76	2019年12月	▲ 27.9	▲ 27.5	▲ 28.4	▲ 8.3	▲ 3.3	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 12.9	2.8	▲ 5.3	
77	2020年3月	▲ 54.0	▲ 56.9	▲ 51.5	▲ 32.4	1.1	▲ 24.1	▲ 23.0	▲ 25.0	▲ 21.8	▲ 2.8	
78	2020年6月	▲ 91.0	▲ 91.5	▲ 90.5	▲ 39.5	▲ 15.4	▲ 77.8	▲ 78.4	▲ 77.3	▲ 37.5	▲ 19.2	
79	2020年9月	▲ 29.1	▲ 3.8	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 17.4	▲ 17.6	6.1	▲ 38.6	▲ 12.2	▲ 13.5	
80	2020年12月	▲ 3.3	6.7	▲ 11.9	▲ 16.3	12.0	5.7	13.5	▲ 1.0	▲ 9.8	▲ 5.8	
81	2021年3月	▲ 29.5	▲ 21.3	▲ 36.5	13.9	22.8	▲ 15.0	▲ 2.5	▲ 25.7	▲ 4.6	4.3	
82	2021年6月	▲ 28.6	▲ 22.9	▲ 33.3	0.8	20.4	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 0.8	9.5	
83	2021年9月	▲ 14.4	▲ 7.1	▲ 20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲ 5.6	11.5	12.3	
84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2	
85	2022年3月	▲ 20.3	▲ 17.2	▲ 22.9	16.2	24.0	▲ 7.0	1.3	▲ 13.8	0.6	13.9	
86	2022年6月	▲ 3.0	10.5	▲ 12.4	7.7	16.4	▲ 8.0	▲ 8.9	▲ 7.3	7.0	16.0	
87	2022年9月	▲ 6.8	4.5	▲ 16.0	11.6	5.2	▲ 4.1	8.3	▲ 14.1	12.2	▲ 1.4	
88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2	
89	2023年3月	▲ 3.4	3.9	▲ 9.3	10.8	11.6	▲ 4.1	3.1	▲ 9.9	▲ 2.4	7.0	
90	2023年6月	27.4	32.6	23.3	27.4	27.8	3.6	11.7	▲ 2.9	15.6	22.8	
91	2023年9月	15.5	25.7	7.3	20.0	15.1	6.5	17.5	▲ 2.2	20.9	16.9	
92	2023年12月	15.2	22.4	6.9	11.8	14.7	16.9	20.8	12.4	15.1	5.2	

国内景気判断と自社業況判断の推移

